

2020年1月28日

2020年1～3月期 静岡県内主要産業四半期見通し調査

消費増税や海外経済・市況の不透明感で 総じて弱含み

静岡経済研究所（理事長 一杉逸朗）では、12月に実施した「静岡県内主要産業四半期見通し調査」の結果をとりまとめましたので、その内容をお知らせします。

現況

○台風等の自然災害による消費マインドの低下や消費増税に伴う駆け込み需要の反動減が顕在化し、自動車販売など幅広い業種で販売が伸び悩んだ。加えて、世界経済の減速による外需不振で、全体的に力強さを欠く展開となった。

今後の見通し

○夏の東京五輪を控え、4Kテレビへの買い替え需要などが期待されるが、消費増税の影響は軽微ながらも続く見通し。米中貿易摩擦や中東情勢の緊迫化による海外経済・商品市況の不透明感など、県内産業景気は総じて弱含みで推移するとみられる。

○なお、業種ごとの1～3月期の業界景気見通しは、主要20業種のうち「自動車販売」、「リース」の2業種が『やや下降』、残る18業種が『横ばい』。

『順調』が3業種、『普通』が6業種、『低調』が10業種、『不調』が1業種となる見通し

業種	調査項目	業界景気	
		現況 (10～12月)	見通し (1～3月)
製茶		● → ●	
食品・飲料		○ → ○	
家庭紙		○ → ○	
産業用紙		○ → ○	
工作機械		● → ●	
民生用電器部品		○ → ○	
自動車部品		○ → ○	
二輪車部品		● → ●	
建設		○ → ○	
住宅		● → ●	
大型小売店		● → ●	
食品スーパー		● → ●	
自動車販売		○ → ●	
家電量販店		☂ → ☂	
運輸・倉庫		○ → ○	
情報サービス		○ → ○	
外食		● → ●	
観光・レジャー		● → ●	
リース		○ → ●	
人材派遣		○ → ○	

※本件のお問合せ先 担当（森下 泰由紀）

消費増税の影響や海外経済・市況の不透明感で、総じて弱含み

県内の産業景気は、台風等の自然災害による消費マインドの低下や、限定的ではあったものの消費増税に伴う駆け込み需要の反動減が顕在化し、自動車販売、家電量販店、大型小売店、外食、観光・レジャー、住宅など幅広い業種で販売が伸び悩んだ。加えて、世界経済の減速による外需不振で工作機械や自動車部品も需要が減退し、全体的に力強さを欠く展開となった。

今後の見通しについては、夏の東京五輪を控え、4Kテレビへの買い替え需要や飲料缶類の生産前倒しが期待されるが、消費増税の影響は軽微ながらも続く見通し。さらに、米中貿易摩擦や中東情勢の緊迫化による海外経済・商品市況の不透明感、あるいは慢性的な人手不足による商機喪失など、県内産業景気は総じて弱含みで推移するとみられる。

(1) 業界景気の現況について (2019年10～12月期)

県内産業（主要20業種）の現況（2019年10～12月期）は、『好調』業種はなく、『順調』が「家庭紙」「情報サービス」「人材派遣」の3業種、『普通』が「食品・飲料」「産業用紙」「民生用電器部品」「自動車部品」「建設」「自動車販売」「運輸・倉庫」「リース」の8業種、『低調』が「製茶」「工作機械」「二輪車部品」「住宅」「大型小売店」「食品スーパー」「外食」「観光・レジャー」の8業種で、『不調』は「家電量販店」となった。

(2) 業界景気の見通しについて (2020年1～3月期)

2020年1～3月期の景気見通しは、全20業種のうち、消費増税の影響などから消費マインドが委縮している「自動車販売」と、パソコン更新需要が一段落し、企業の投資マインドの冷え込みの影響を受ける「リース」が、『普通』から『低調』へ『やや下降』となり、残る18業種が『横ばい』の見通しとなった。

『横ばい』18業種のうち、『順調』のまま『横ばい』が続くのは、需要が堅調な「家庭紙」、基幹システムの開発・更新需要が底堅く、首都圏からの受注も順調な「情報サービス」、事務、医療、IT分野で需要が根強い「人材派遣」の3業種。

『普通』のまま『横ばい』が続くのは、東京五輪を控え生産前倒しが期待される「食品・飲料」、主力の食品向けが底堅い「産業用紙」、小中学校向け業務用エアコンの特需が残る「民生用電器部品」、国内販売・輸出ともにやや陰りが見え始めた「自動車部品」、災害対策等公共工事が堅調な「建設」、安定した荷動きが見込まれる「運輸・倉庫」の6業種。

『低調』のまま『横ばい』が続くのは、暖冬で逆風が予想される「製茶」、内外需ともに低調な「工作機械」、海外景気の減速で大型車販売に明るさが見えない「二輪車部品」、消費増税による割高感や需要の先食いによる反動減が続く「住宅」、消費増税の影響で高額品の回復が遅れる「大型小売店」、暖冬による豊作で冬物野菜の価格下落が懸念される「食品スーパー」、消費増税の影響が残る「外食」、近隣都県に誕生する新スポットとの競合が避けられない「観光・レジャー」の8業種。

そして、『不調』のまま『横ばい』となるのが、冷蔵庫や洗濯機などの生活家電で消費増税後の需要減が続くほか、暖冬で暖房機器も伸び悩む「家電量販店」となった。

静岡県内主要産業四半期見通し調査 『現況』と『見通し』推移

年 次			2017年				2018年				2019年			
四 半 期			I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV (今回調査)
対象月(○は調査月)			1～③	4～⑥	7～⑨	10～⑫	1～③	4～⑥	7～⑨	10～⑫	1～③	4～⑥	7～⑨	10～⑫
業界景気の『現況』	(業 種 数)	好調 	0	0	0	1	1	1	1	0	0	2	0	0
		順調 	2	3	3	2	2	2	3	4	4	3	5	3
		普通 	8	8	9	8	10	10	10	10	10	11	8	8
		低調 	9	8	8	9	7	7	6	6	6	4	7	8
		不調 	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	全業種の平均階級値		2.55	2.65	2.75	2.75	2.85	2.85	2.95	2.90	2.90	3.15	2.90	2.65
	好調：5													
	順調：4													
	普通：3													
	低調：2													
	不調：1													

業界景気の『見通し』	(業 種 数)	上 昇 	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		やや上昇 	0	1	0	2	1	1	1	1	1	0	0	0
		横 ば い 	20	19	20	18	18	19	18	19	18	19	16	18
		やや下降 	0	0	0	0	1	0	1	0	1	1	3	2
		下 降 	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0

注1) 「業界景気の現況」および「業界景気の見通し」は、対象企業経営者が業界景気動向をどうみているかを調査したもの。調査は、毎年3、6、9、12月に実施。「業界景気の現況」とは、調査時点(12月調査であれば10～12月期)における業況、「業界景気の見通し」とは、調査時点における翌期(12月調査であれば1～3月期)の見通しを示す。

注2) 調査方法は、アンケート調査とヒアリング調査による。アンケート調査の概要は、以下の通り。

調査時点…2019年12月上旬

回答企業…県内主要20業種(223社)

注3) 平均階級値は、好調：5、順調：4、普通：3、低調：2、不調：1とする、20業種の平均値。

2020年1～3月期 静岡県内主要産業四半期見通し調査一覧表

調査項目 業種	業界景気		静岡県内主要産業の見通し									
	現況 (10～12月)	見通し (1～3月)	生産量 (前対比10比12月伸び率)	売上高 (前対比10比12月伸び率)	生産量 (前伸年同比率)	売上高 (前伸年同比率)	操業度	需給バランス	製品在庫水準	原材料価格の動向 (前10～12月期対比)	製品価格の動向 (前10～12月期対比)	受注残 (ヵ月)
製茶	☁ → ☁	☁	—	—	—	→	○	供給超過	適正	↘	↘	—
食品・飲料	☉ → ☉	☉	↘	↘	→	→	◎	均衡	適正	↘	→	0.5～1.0
家庭紙	○ → ○	○	→	→	→	↗	◎	均衡	適正	→	→	0.1～1.0
産業用紙	☉ → ☉	☉	→	→	↘	→	○	均衡	適正	→	→	0.1～1.0
工作機械	☁ → ☁	☁	→	→	↘	↘	○	供給超過	適正	→	↘	1.0～6.0
民生用電器部品	☉ → ☉	☉	↘	↘	↘	↘	○	均衡	適正	→	→	1.0～3.0
自動車部品	☉ → ☉	☉	→	→	↘	↘	○	均衡	適正	→	→	0.1～3.0
二輪車部品	☁ → ☁	☁	↘	↘	↘	↘	○	均衡	適正	→	→	0.2～1.0
建設	☉ → ☉	☉	—	→	—	→	◎	需要超過	適正	→	→	2.0～11.0
住宅	☁ → ☁	☁	—	→	—	↘	○	均衡	適正	→	→	1.0～6.5
大型小売店	☁ → ☁	☁	—	→	—	↘	—	供給超過	適正	→	→	—
食品スーパー	☁ → ☁	☁	—	→	—	↘	—	供給超過	適正	→	→	—
自動車販売	☉ ↘ ☁	☁	—	→	—	↘	—	供給超過	適正	→	→	—
家電量販店	☂ → ☂	☂	—	→	—	↘	—	供給超過	適正	→	→	—
運輸・倉庫	☉ → ☉	☉	—	→	—	→	○	均衡	—	→	→	—
情報サービス	○ → ○	○	—	→	—	↗	◎	需要超過	—	→	→	—
外食	☁ → ☁	☁	—	↘	—	→	—	均衡	—	↗	→	—
観光・レジャー	☁ → ☁	☁	—	↘	—	↘	—	供給超過	—	↗	→	—
リース	☉ ↘ ☁	☁	—	↘	—	↘	—	—	—	—	—	—
人材派遣	○ → ○	○	—	↗	—	→	○	需要超過	—	↗	→	—
〈特別調査 2020年1～6月期 半期見通し〉												
家具	☁ → ☁	☁	→	→	→	→	◇	供給超過	適正	→	→	0.5～2.0
楽器	☁ → ☁	☁	→	→	→	→	○	均衡	適正	→	→	—

表の見方と注意

業界景気 現況 見通し	業界景気 見通し	生産量・売上高の伸び率 原材料・製品価格の動向	操業度	需給バランス	製品在庫水準
好調 ☀	上昇 ↗	非常に増加・上昇 (+10%以上) ↗	100～90% ◎	非常に需要超過	非常に過少
順調 ○	やや上昇 ↗	増加・上昇 (+3～+9%) ↗	89～80% ○	需要超過	過少
普通 ☉	横ばい →	横ばい (+2～△2%) →	79～70% ◇	均衡	適正
低調 ☁	やや下降 ↘	減少・下降 (△3～△9%) ↘	69～60% ⊙	供給超過	過多
不調 ☂	下降 ↘	非常に減少・下降 (△10%以下) ↘	59%以下 ●	非常に供給超過	非常に過多

(注) 特別調査(家具、楽器)は半期ベース(7～12月期の現状と1～6月期の見通し、前期比・前年比もすべて半期ベース)。
半期調査の回答企業…2業種の企業3社。

主要業種の現況と1～3月期の景況見通し

業種	業界天気	売上低迷、暖冬予想で厳しい状況続く
製茶	☁ → ☁	(現況)・製茶問屋の売上高は低迷が続いた。比較的暖かい日が続き、家庭需要は振るわず、小ギフト向け商材の引合い増を指摘する声もあるが、歳暮などの不調を埋めるには至っていない。堅調に推移してきた輸出も、足踏み状態であった。 (見通し)・製茶問屋の売上高は、厳しい状況が続く見込み。新茶シーズンを控え在庫調整を図る時期だが、暖冬予想は茶の販売に逆風となる。こうした中、2月に県内各地で初開催される「SHIZUOKA TEA WEEK」は、さまざまな茶会を通じてお茶ファンを拡大するイベントとして注目される。

業種	業界天気	サバ缶関連の減収に伴い、食料缶の売上高はわずかに下降
食品・飲料	◐ → ◐	(現況)・県内の食料缶メーカーの売上高は、前年並みで推移した模様。収益面は主原料となる魚価が下落したため、改善したとみられる。飲料缶類は、台風などの災害によりミネラルウォーターを中心に受注が増加し、前年を上回った模様。 (見通し)・県内の食料缶メーカーの売上高は、前年をわずかながら下回る見通し。前年好調だったサバ缶は、在庫が増えるなど市場に過剰感が出ており、減収となる模様。飲料缶類は、東京五輪の開催など夏場の最盛期に向けた受注が3月から動き出すとみられ、生産量は前年を上回る見通し。

業種	業界天気	増税後の反動減は軽微、生産量は前年並みで推移
家庭紙	○ → ○	(現況)・家庭紙の生産量は前年をやや下回った。再生トイレット紙は、10月に消費増税後の反動減が生じたものの、年末の需要期に入り、前年並みの生産水準を回復した。ティッシュは、輸入の増加で市場への供給量が増え、生産量は前年を下回った模様。 (見通し)・家庭紙の生産量は前年並みで推移する見通し。再生トイレット紙は、荷動きが活発で堅調に推移する見込み。ティッシュは、輸入品の増加で需給に緩みが生じており、前年を若干下回るとみられる。価格は、再生トイレット紙、ティッシュとも、昨年春から夏に実施した値上げ後の水準を維持する見込み。

業種	業界天気	世界経済減速の影響もあり、生産量は前年をやや下回る
産業用紙	◐ → ◐	(現況)・産業用紙の生産量は前年をやや下回ったとみられる。段ボール原紙は、消費増税後の反動減に加え、台風などの天候不順で出荷が落ち込み、生産量は前年水準を下回った。白板紙も、増税後の反動減などで前年割れとなった。 (見通し)・産業用紙の生産量は前年をやや下回る見通し。段ボール原紙は、主力の食品向けは底堅いものの、世界経済の減速を背景に電気・機械器具用などが振るわず、前年をやや割り込む見込み。白板紙は、食品向けなどは底堅いものの好材料に乏しく、前年水準には届かない模様。

☀ 好調 ○ 順調 ◐ 普通 ☁ 低調 ☂ 不調 業界天気は上段が10～12月期、下段が1～3月期

業種	業界天気	内外需とも振るわず、回復には時間が掛かる見込み
工作機械	  	(現 況)・全国および県内の受注額は、前年を▲40%程度下回って推移した模様。内外需とも、企業の設備投資に対する慎重姿勢が強まっており、前年を▲30～40%下回って推移した。品目別では、主力の自動車向けの引合いが弱くなっている。 (見通し)・全国および県内の受注額は、ともに前年実績を▲30%程度下回る見通し。外需は、メインの中国市場に加え、欧州や米国市場にも好材料なく、厳しい状況が続くそう。また、内需も、自動車向けを中心に設備投資に対する慎重姿勢が強まっている。需要回復にはしばらく時間が掛かる見込み。

業種	業界天気	家庭用エアコンの出荷台数は、前年を下回るが平年並みは確保
民生用電器部品	  	(現 況)・県内の家庭用エアコンの出荷台数は、消費増税前の駆け込み需要の反動で、過去最高水準だった前年を下回ったものの、平年並みの台数を確保した模様。冷蔵庫や洗濯機の出荷台数も、増税後に需要が落ち込み前年をやや下回って推移した。 (見通し)・県内の家庭用エアコンの出荷台数は、前年には届かないものの平年並みの水準は確保できる見通し。冷蔵庫や洗濯機も、増税前に需要を先喰いした反動で、前年を下回る見込み。一方、業務用エアコンは、小中学校向け特需が下支えし、高水準だった前年並みで推移する見通し。

業種	業界天気	増税後の反動減が続く、生産量は前年をやや下回る見込み
自動車部品	  	(現 況)・全国の自動車生産台数は、前年を▲1割程度下回った模様。国内販売が消費増税後の反動減の影響を受けて下回ったほか、輸出も減少した。県内部品メーカーの生産量も、前年実績を割り込んだとみられる。 (見通し)・全国の自動車生産台数は、前年をやや下回って推移する見通し。国内販売は、軽自動車を中心に反動減がしばらく続く見込み。輸出も海外への生産移管の影響で、前年を下回るとみられる。県内部品メーカーの生産量も、前年をやや下回って推移する見通し。

業種	業界天気	大型車市場に明るさ見えず、部品生産は前年を下回る
二輪車部品	  	(現 況)・全国の完成車生産台数は、前年実績を下回って推移した模様。新型車は堅調だが、販売台数を底支えする大型量産機種がモデル末期であることなどから、欧米・国内市場とも振るわず。部品メーカーの生産量も、前年を下回ったとみられる。 (見通し)・全国の完成車生産台数は前年割れの見通し。欧州の景気減速に伴う需要低迷に加え、北米市場も回復に寄与する好材料が乏しく、大型車販売に明るさは見えない状況。県内二輪車部品の生産も、前年水準をやや下回って推移する見込みで、収益的にも厳しい状況が続く模様。

 好調
  順調
  普通
  低調
  不調
 業界天気は上段が10～12月期、下段が1～3月期

業種	業界天気	公共は前年並み、民間は製造業向けに陰りあるも足元は堅調
建設	  	(現 況)・県内の公共工事契約額は、前年を下回った。前年に大型案件のあった国関係が大幅マイナス。県、市町関係は前年をやや上回った模様。民間の工事費予定額は、商業施設が振るわなかったが、製造業と物流業で投資が伸びた。 (見通し)・県内の公共工事契約額は、前年並みで推移する見通し。施工時期の平準化や品質確保のため上半期に契約額が大きく伸びたが、災害復旧のための発注も見込まれ大きな落ち込みはない模様。民間の工事費予定額は、製造業の投資意欲に陰りがみられるものの、足元は堅調で前年並みに推移する見通し。

業種	業界天気	持家は割高感から前年割れ、貸家も慎重姿勢変わらず低迷
住宅	  	(現 況)・県内の持家新設着工戸数は、消費増税に伴う需要先食いの反動で前年を下回った模様。貸家は、相続税対策の一巡や不動産投資への融資審査厳格化などによって新規投資に慎重になるオーナーが増え、前年割れで推移した模様。 (見通し)・県内の持家新設着工戸数は、前年を下回る見通し。前回の増税時(2014年4月)に比べて落ち込み幅は小さくなるとみられるものの、消費増税に伴う割高感や需要先食いの反動で前年割れの状態が続く。貸家は、オーナーの新規投資への慎重な姿勢は変わらず、前年をやや下回る見通し。

業種	業界天気	百貨店は消費増税の影響が続き、前年をやや下回る
大型小売店	  	(現 況)・県内大型小売店の既存店売上高は、前年をやや下回った模様。百貨店は、消費増税の影響で宝飾品など高額商品の販売が落ち込んだ。総合スーパーは、売上の約7割を占める飲食料品が底堅く推移したものの、衣料品が振るわなかった。 (見通し)・県内大型小売店の既存店売上高は、前年をやや下回る見通し。百貨店は、催事で食料品の販売額上積みを図るものの、消費増税の影響で高額品の回復は見込み難く、前年をやや下回りそう。総合スーパーは、冬野菜の単価下落により飲食料品の伸び悩みが予想される。

業種	業界天気	暖冬による豊作で、冬野菜の販売額が伸び悩む
食品スーパー	  	(現 況)・県内主要食品スーパーの既存店売上高は、前年並みで推移した模様。前半は台風19号上陸前後で、飲料水やカップ麺、菓子パンなどが伸長した。後半は温暖な日が多く、鍋物需要が盛り上がり、大根や白菜などの冬野菜が伸び悩んだ。 (見通し)・県内主要食品スーパーの既存店売上高は、前年をやや下回る見通し。暖冬による豊作で冬野菜の単価が下落し、農産品の販売額は前年をやや下回る見込み。精肉は、豚コレラに伴う供給減により豚肉の価格高騰が予想され、単価の安い鶏肉へシフトする可能性もあることから、売上高は伸び悩む模様。

☀ 好調 ○ 順調 ● 普通 ☁ 低調 ☔ 不調 業界天気は上段が10～12月期、下段が1～3月期

業種	業界天気	消費者の慎重姿勢強く、前年を下回って推移
自動車販売	  	(現 況)・県内の新車販売台数は、前年を▲13.7%下回った。10月には消費増税後の反動減に加え、大型台風の襲来で来店客が減少。その後も勢いなく、登録車は前年比▲17.5%、軽自動車は▲8.2%と、大幅なマイナスとなった。 (見通し)・県内の新車販売台数は、消費増税の影響などから消費マインドが委縮しており、伸びは期待できない。前年水準が低かったことから、軽自動車は前年並みを確保できそうだが、登録車の販売は振るわず、全体としては前年を下回る水準で推移しそう。

業種	業界天気	冷蔵庫や洗濯機が、増税の反動減で前年をやや下回る
家電量販店	  	(現 況)・県内の家電販売額は、前年を▲1～2割下回った模様。パソコンは、1月のWindows7サポート終了に伴う駆け込み需要がみられたものの、主力のエアコンなど大型家電の販売は、消費増税前の駆け込み需要の反動で落ち込んだ。 (見通し)・県内の家電販売額は、前年をやや下回る見通し。薄型テレビは、東京五輪を控えて4Kテレビへの買い替え需要が下支えする見込み。一方、冷蔵庫や洗濯機などの生活家電は、消費増税後の反動減が続くことや、暖冬予想で暖房機器の買い替えが伸び悩むとみられるため、前年を下回る見込み。

業種	業界天気	トラック輸送量は、前年並みの水準となる見込み
運輸・倉庫	  	(現 況)・県内のトラック輸送量は、輸送用機器や電気機械、飲料などの荷動きが鈍く、全体では前年をやや下回った模様。普通倉庫の入出庫高は、食品などの荷動きが堅調に推移し、前年並みの水準で推移したとみられる。 (見通し)・県内のトラック輸送量は、業種によってばらつきがあるものの、総じて前年並みの水準となる見通し。ドライバー不足が続く一方、運賃水準は思うような上昇は見込めず、厳しい経営環境が続く。倉庫の入出庫高については、年度末に向けて荷動きに期待がかかり、前年水準は確保できる見込み。

業種	業界天気	安定した開発ニーズあるも、慢性的な人手不足が足かせ
情報サービス	  	(現 況)・全国の売上高は前年をやや上回った。10月以降にずれ込んだ増税対応特需も一服して伸び率は鈍化したものの、主力のソフトウェア開発を中心に需要は底堅く推移した。首都圏からの受託業務も引き続き堅調だった。 (見通し)・全国の売上高は前年をやや上回る見通し。生産・販売管理など基幹システムの開発・更新需要は底堅く、受注は順調に推移するとみられる。首都圏からの受注案件も引き続き順調な見込み。一方、依然として慢性的な人手不足が、売上伸長の足かせとなる状態が続く模様。

 好調
  順調
  普通
  低調
  不調
 業界天気は上段が10～12月期、下段が1～3月期

業種	業界天気	消費増税の影響はあるが、暖冬がプラスに作用
外食	  	(現 況)・県内主要外食店の売上高は、前年をやや下回った。消費増税や、台風19号の影響で外出機会が減少し、売上が伸び悩んだ。加えて、クリスマスの前日・当日が平日となり、外食機会が減少したことも響いた。 (見通し)・県内主要外食店の売上高は、前年並みで推移する見通し。ブームの終息を受けてタピオカ専門店や立ち食いステーキ店が苦戦するほか、消費増税の影響も残る見通し。一方で、外食需要は、昨年よりも暖冬が予想されていることから外出機会が増加して、増税分の落ち込みを補うことが期待できそう。

業種	業界天気	消費増税の影響は避けられず、他県の新施設開業の影響も
観光・レジャー	  	(現 況)・県内主要旅館の総売上高は、前年をやや下回った模様。国内需要は、消費増税で旅行機運が削がれた状況の中で台風19号の襲来を受け、前半は苦戦を強いられた。後半も、温暖で紅葉時期が遅くなり、盛り上がりには欠けた。 (見通し)・県内主要旅館の売上高は、前年をやや下回る見通し。国内需要は、暖冬予想を受けて早春の花イベントの集客が見込めるものの、消費増税の影響が避けられない。1月に、岐阜県内にNHKの大河ドラマ館が3館、東京・豊洲市場に商業施設が開業するなど、近隣都県の新しい競合施設に苦戦しそう。

業種	業界天気	パソコン更新需要が一巡、企業の投資意欲も低調で前年比減
リース	  	(現 況)・県内のリース件数・契約高は、前年並みを確保した模様。POSレジの入れ替え需要の落ち込みを、パソコンなどの情報通信機器関連需要がカバー。機械関連は企業の設備投資に対する慎重姿勢が影響し、前年を下回って推移した。 (見通し)・県内のリース件数・契約高は、前年を▲5%程度下回る見通し。主力の情報通信機器はパソコンの更新需要が一巡、機械関連需要も企業の投資マインドが低調で、新規投資は減少するとみられる。案件獲得に向けたレート競争が激しさを増しており、厳しい市場環境が続く見通し。

業種	業界天気	事務や医療、ITなどの分野で派遣需要が堅調に推移
人材派遣	  	(現 況)・県内の派遣社員の実稼働者総数は、前年比+3%程度で推移した模様。製造は自動車や電子部品関連を中心に+3%、食品も+2%程度で推移したとみられる。このほか事務や医療、ITなどの分野の需要も堅調だった。 (見通し)・県内の派遣社員の実稼働者総数は、前年並みの水準で推移する模様。製造分野では派遣需要の勢いが弱まるとみられるが、事務や医療、ITなどの分野では、人手不足を背景にさらなる需要が見込まれる。供給サイドでは、派遣スタッフの人材不足が続くとみられ、伸びは限定的となる見通し。

☀ 好調 ○ 順調 ◐ 普通 ☁ 低調 ☔ 不調 業界天気は上段が10～12月期、下段が1～3月期

業種	業界天気	テレビ周辺家具の受注増加に期待
家具 (半期ベース)	  	(現況)・県内の木製家具出荷額は、前年実績をやや下回って推移した7～12月期模様。消費増税に伴う駆け込み需要の反動減が大きく、家具販売店からの引合いが低調だった。一方、仏壇などのOEM受注は堅調で、家具メーカーの業績を下支えした。 (見通し)・県内の木製家具出荷額は、前年並みで推移する見通し。東京五輪の開催を控え、4Kテレビなどの好調な家電需要を追い風に、テレビボードといった箱物家具の受注増加が見込まれる。ただし、若年層を中心に廉価品へのシフトの流れは変わらず、出荷額は前年実績にとどまるとみられる。

業種	業界天気	海外販売は、高価格帯の平型ピアノや管楽器に注力
楽器 (半期ベース)	  	(現況)・県内メーカーの楽器販売額は、前年並みで推移した。国内販売は、高額品を中心に増税前の駆け込み需要がみられたが、10月以降は、反動減で落ち込んだ。海外販売は、高価格帯の平型ピアノが好調で、前年実績を確保した。 (見通し)・県内メーカーの楽器販売額は、前年並みで推移する見通し。縮小傾向が続く国内市場は、小型キーボードなどの投入で新規需要の取り込みを図る。海外は、中国などで好調な高価格帯の平型ピアノのほか、管楽器などの販促にも注力することで、前年実績を確保していく方針。

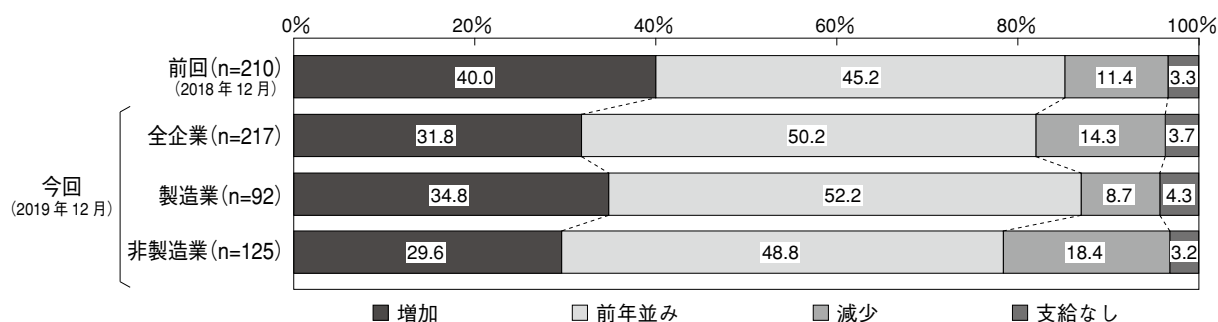
 好調
  順調
  普通
  低調
  不調
 業界天気は上段が7～12月期、下段が1～6月期

ウォッチング 今冬のボーナス支給額「増加」企業は▲ 8.2 p 低下

県内企業に、今冬のボーナス支給状況について聞いたところ、前年より「増加」させた企業は31.8%と、前回調査（2018年12月、「増加」は40.0%）と比べると▲8.2ポイント下回った。「前年並み」（前回調査45.2%、今回調査50.2%）が+ 5.0ポイント、「減少」（同11.4%、同14.3%）が+ 2.9ポイント上回った（図表）。

業種別でみると、「増加」と回答した企業が5割を超えたのは運輸・通信業（61.1%）のみ（前回調査は3業種）。一方、電気機械器具（13.3%）、卸・小売業（17.6%）、ホテル・旅館業（18.2%）、サービス業（28.0%）では3割を下回り（前回調査は2業種）、人手不足への対策が求められつつも、景気の先行き不透明感から人件費を抑制している様子が見られる。

図表 今冬のボーナス支給状況（正社員1人当たりの支給額）



調査要領：調査時点2019年12月、調査対象企業数590社、回答社数217社、有効回答率36.8%